

共通テストへの外部英語試験導入が受験生に与えた影響

——B大学の事例からの検討——

竹内正興（鹿児島大学）

本研究は、地方国立大学において、共通テスト（大学入試センター試験）に外部英語試験・4技能を導入した際の受験生に与えた影響について、地方に所在する国立B大学の導入事例より検討を行った。分析の結果、国立B大学の2017（平成29）年度入試における外部英語試験の利用率は志願者数全体の1%程度に留まったが、前年夏のオープンキャンパスにおけるアンケート調査では、全体の70%近くがこの制度の導入によって学習意欲が高まるとしており、40%以上が出願へのインセンティブになると回答している。このように、本制度の導入が実際の出願行動までにはいたらなくても、教育効果を高める制度として意義がある可能性が示唆された。

1 問題の所在

1.1 目的

本研究は、地方国立大学において、共通テスト（大学入試センター試験）に外部英語試験・4技能（以下、外部英語試験）を導入した場合の受験生に与えた影響を、地方に所在する国立B大学の導入事例から検討することを目的とする。

1.2 外部英語試験の導入をめぐる動向

大学入試における4技能を兼ね備えた外部英語試験の活用促進については、英語指導方法等改善の推進に関する懇談会（2001年1月17日）、教育再生実行会議第三次提言『これからの大学教育等の在り方について』（2013年5月28日）などに見られるように、これまで10年以上に渡って提言されてきたが、具体的な利用形態についての言及はあまり見られず、実際の入試での利用については一部に限定されてきた。

しかし、中教審答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」（2014年12月22日）において、毎年50万人以上が受験する共通テストに外部英語試験を取り入れるという具体的な利用形態が示されて以降、外部英語試験を導入する大学が2016（平成28）年度入試で、推薦・AO入試で271大学（36%）、一般入試では50大学（6.7%）¹⁾と一定数存在している。また、文部科学省は『高大接続改革の進捗状況について』（2016年8月31日）の中で、「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の英語4技能評価の実施形態の具体的な案を示して検討を進めており、これらの動向から外部英語試験の利用が促進されてきていると考えられる。

1.3 外部英語試験の入試における利用状況

1.3.1 利用形態

外部英語試験の利用形態については、大学に出願するために必要な条件であり、大学が指定した級やスコアに到達していないと出願自体ができない「出願資格（要件）型」や、大学が指定した級やスコアを持っていると、大学の英語試験の得点を満点とみなしたり大学の英語試験自体が免除されたりする「得点換算・試験免除型」、大学の英語試験に加点される「加点型」、合否判定の際の参考として利用される「判定優遇・合否参考型」の4つに分類した分析事例¹⁾がある。また、この類型をさらに整理した形で、出願者全員に関わる「出願資格（要件）型」と、出願自体には直接影響を及ぼさず合否判定の一部に組み込む「希望者優遇制度型」の二つに大別した分類例²⁾もある。

1.3.2 利用目的とメリット・問題点

マクロ的な視点から見た場合、現在の大学入試に外部英語試験を利用する目的は、中教審答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」（2014年12月22日）で示された通り、「書くこと」、「話すこと」を含めた英語4技能の総合的な育成によって、グローバル化が進展する中、言語や文化が異なる人々と主体的に協働していくことに寄与するという点が挙げられる。

一方、受験生側に立った場合、「受験機会の複数回化（一発勝負ではなく高校3年間の努力が評価される）」、「英語に対する学習意欲の持続性」、「試験の結果に対する納得度の高まり」（竹内、2016：

187-192) や、事前のみなし得点確保によって、早い段階に英語の受験勉強を終了し、他教科の勉強に集中できること¹⁾などがメリットとして挙げられている。このうち、竹内(2016)が指摘した「学習意欲の持続性」については、文部科学省教育課程企画特別部会『教育課程企画特別部会における論点整理補足資料(3)』(2015年8月26日)の中で、外国語教育の現状・課題として冒頭で、「学年が上がるにつれて英語の学習意欲に課題。4技能、特に発信能力(話す、書く)に課題」と指摘されているように対応が急がれる。

一方、問題点としては「受験費用や受験地域偏在による公平性の確保ができない」ことや、「外部英語試験のセキュリティ(本人が本当に受験したかどうか等の不正防止対策)」(竹内, 2016: 187-192), 「大学や学部間での利用方法の不一致」, 「学習指導要領との整合性」, 「外部英語試験が複数あること」(本多ほか, 2016: 102-107)などが指摘されている。

このように先行研究では、大学入試で外部英語試験を利用する目的やメリット・問題点について指摘されているが、一方で、実際に共通テストに外部英語試験を大学全体で導入した場合の受験生に与えた影響について言及した研究はこれまでのところ見られない。

そこで本研究では、地方国立大学において、共通テストに外部英語試験を導入した場合の受験生に与えた影響のうち、「英語の学習意欲向上との関係」, 「英語の学習意欲と出願意欲の関係」, 「出願意欲と実際の出願行動との関係」の三点を問題の所在とし、全学部・全学科で導入した国立 B 大学の導入事例のケースから検討していく。

2 調査概要

2.1 仮説

- ①外部英語試験の入試への導入によって、国立 B 大学を志望する者の半数以上が英語の学習意欲向上につながると考えている。
- ②英語の学習意欲と出願意欲の間には関係性が見られる。
- ③国立 B 大学の導入ケースの場合、入試で優遇されるスコア基準が大学入試センター試験「外国語」を満点とみなす高い基準のため³⁾, 出願意欲が実際の出願行動には結びつきにくい。

2.2 調査対象大学の属性と外部英語試験の利用形態

本研究の調査対象である国立 B 大学は西日本の A 県に所在する地方国立大学で、文系・理系それぞれの

学部系統を有する総合大学である。

外部英語試験の利用形態は、一定スコア基準を満たす者の大学入試センター試験「外国語」を満点とみなす希望者優遇制度であるが、追跡調査や高校英語教育への配慮の必要性から大学入試センター試験「外国語」の受験は免除されない。募集要項には以下のように掲載されている(表 1)。

表 1 国立 B 大学 外部英語試験利用形態

<p>推薦入試Ⅱ及び一般入試(前期日程・後期日程)で、大学入試センター試験「外国語」を課す学部・学科等について、外部英語試験で一定スコア基準を満たす者の大学入試センター試験「外国語」の得点を、満点とみなす希望者優遇制度を設けます(ただし、大学入試センター試験「外国語」を受験する必要があります)。</p> <p>なお、対象とする過去の外部英語試験スコアの範囲は、過去3年間に実施された試験のスコアとします。(平成 29 年度入試では、平成 26~28 年度実施分となりますが、平成 28 年度実施分については、出願時まで取得したスコアに限ります。)</p>

出典: 国立 B 大学 平成 29 年度入学者選抜要項より一部抜粋

2.3 調査時期・対象者・方法

調査データは二種類ある。一つは、2016 年 8 月に実施した国立 B 大学オープンキャンパスでの質問紙調査法によるアンケート調査である。各学部・学科等のプログラム開催時に質問紙を配布し回答してもらい、その場で回収した(n=3066)。

もう一つは、国立 B 大学の平成 29 年度入試における外部英語試験の利用実績データである。

2.4 質問項目

国立 B 大学オープンキャンパスでのアンケート調査では、「志望学部」, 「性別」, 「現在の学年」, 「外部英語試験の入試への導入が英語の学習意欲を高めるかどうか」, 「外部英語試験を活用して国立 B 大学に出願したいかどうか」についてそれぞれ質問した。

2.5 分析手法

国立 B 大学オープンキャンパスでのアンケート調査からは、収集したデータより単純集計、および統計的手法による分析を行った。

① 志望学部

「人文・社会」, 「教員養成」, 「理工」, 「農・水産」, 「医・歯」の学部系統に分類⁴⁾。

② 性別

「男子」，「女子」に分類。

- ③ 現在の学年
「高校1年」，「高校2年」，「高校3年」に分類。
- ④ 外部英語試験の入試への導入が英語の学習意欲を高める
「とてもそう思う：5点」，「まあそう思う：4点」，「どちらともいえない：3点」，「あまりそう思わない：2点」，「まったくそう思わない：1点」の5件法から，肯定率（「とてもそう思う」，「まあそう思う」の回答割合の和）と否定率（「あまりそう思わない」，「まったくそう思わない」の回答割合の和）を算出。
- ⑤ 外部英語試験を活用して国立B大学に出願したい尺度は④と同じ。

一方，国立B大学の平成29年度入試における外部英語試験の利用実績データについては，外部英語試験の利用を申請した志願者数と志願者数に占める割合，および，みなし満点と大学入試センター試験「外国語」との得点率の差について分析を行った。

3 結果

3.1 オープンキャンパスアンケート

「外部英語試験の導入はあなた自身の英語の学習意欲を高めるかどうか」という質問に対して，全体では肯定率68%と7割近くが，外部英語試験の入試への導入を肯定的に捉えていることがわかった（図1）。

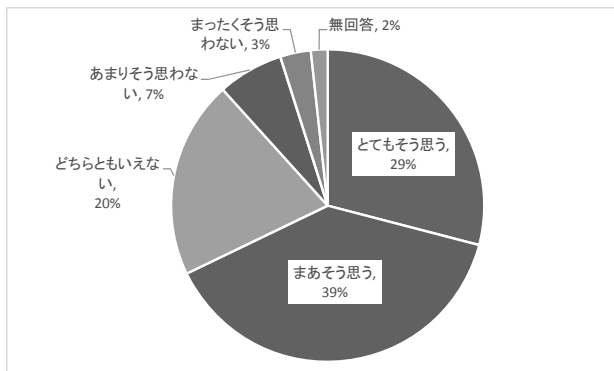


図1：「外部英語試験の導入はあなた自身の英語の学習意欲を高める（全体）」

志望学部系統別では，「医・歯」系統と「人文・社会」系統の肯定率が70%を超え，他の学部系統との間に1%水準で統計的有意差が見られた（表2-1，2-2，2-3）。

男女別では，男子の肯定率が65%，女子が71%と女子の肯定率が高く，1%水準で統計的有意差が見ら

れた（表3）。

学年別では，学年が低いほど肯定率が高く（表4-1），1年と3年，および，2年と3年の間に，1%水準で統計的有意差が見られた（表4-2，4-3）。

表2-1：「外部英語試験の導入はあなた自身の英語の学習意欲を高める（志望学部系統別）」平均点，肯定率・否定率

	平均点	肯定率	否定率
人文・社会	3.92	72%	9%
教員養成	3.85	68%	10%
理工	3.71	63%	10%
農・水産	3.70	60%	13%
医・歯	4.03	74%	8%

表2-2：「外部英語試験の導入はあなた自身の英語の学習意欲を高める（志望学部系統別）」分散分析

変動	平方和	自由度	平均平方	F値	P値	判定
グループ間	49.0903	4	12.2726	11.8720	0.0000	**
グループ内	3109.4813	3008	1.0337			
合計	3158.5715	3012				

**：1%有意 *：5%有意

表2-3：「外部英語試験の導入はあなた自身の英語の学習意欲を高める（志望学部系統別）」多重比較検定・Bonferroni

水準1	水準2	統計量	P値	判定
人文・社会	教員養成	1.2138	1.0000	
人文・社会	理工	3.4514	0.0057	**
人文・社会	農・水産	3.6190	0.0030	**
人文・社会	医・歯	1.9500	0.5127	
教員養成	理工	2.4791	0.1323	
教員養成	農・水産	2.6602	0.0785	
教員養成	医・歯	3.3835	0.0072	**
理工	農・水産	0.1759	1.0000	
理工	医・歯	5.5541	0.0000	**
農・水産	医・歯	5.7229	0.0000	**

**：1%有意 *：5%有意

表3：「外部英語試験の導入はあなた自身の英語の学習意欲を高める（男女別）」t検定

	平均点	肯定率	否定率	P値	判定
男子	3.76	65%	11%	0.0001	**
女子	3.91	71%	9%		

**：1%有意 *：5%有意

表4-1：「外部英語試験の導入はあなた自身の英語の学習意欲を高める（学年別）」平均点，肯定率・否定率

	平均点	肯定率	否定率
高校1年	4.01	74%	6%
高校2年	3.89	71%	9%
高校3年	3.63	60%	14%

表 4-2: 「外部英語試験の導入はあなた自身の英語の学習意欲を高めてくれる(学年別)」分散分析

変動	平方和	自由度	平均平方	F 値	P 値	判定
グループ間	51.4388	2	25.7194	25.0739	0.0000	**
グループ内	2951.0609	2877	1.0257			
合計	3002.4997	2879				

** : 1%有意 * : 5%有意

表 4-3: 「外部英語試験の導入はあなた自身の英語の学習意欲を高めてくれる(学年別)」多重比較検定・Bonferroni

水準1	水準2	統計量	P 値	判定
1年	2年	2.2918	0.0660	
1年	3年	6.6117	0.0000	**
2年	3年	5.7509	0.0000	**

** : 1%有意 * : 5%有意

次に、「外部英語試験を活用して国立B大学に出願したいかどうか」という質問に対しては、全体の40%が、外部英語試験の入試への導入が出願意欲につながると考えていることがわかった(図2)。

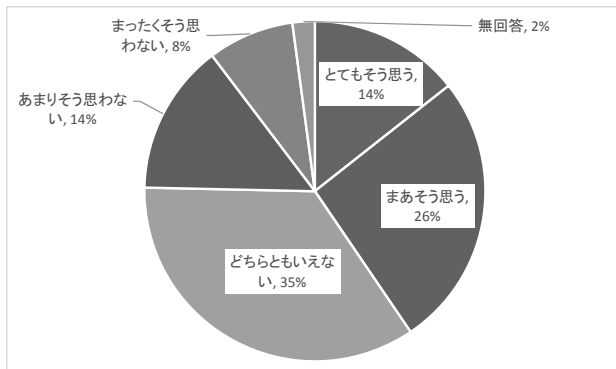


図 2: 「外部英語試験を活用して国立B大学に出願したい(全体)」

志望学部系統別の肯定率を見ると、「医・歯」系統で約 50%、その他の学部系統は 30%台後半となり、他の学部系統との間に 1%水準で統計的有意差が見られた(表 5-1, 5-2, 5-3)。

男女別では、男女とも肯定率が 40%程度となり、性別による差は見られなかった(表 6)。

学年別では、学習意欲と同様、高校の学年が低いほど肯定率が高く(表 7-1)、すべての学年間で統計的有意差が見られた(表 7-2, 7-3)。

また、「外部英語試験の導入は、あなた自身の英語の学習意欲を高めてくれる」と「外部英語試験を活用して国立B大学に出願したい」のそれぞれの回答結果

の関連性を見ると、2つの質問項目間には中程度の相関関係(相関係数 0.64)があることがわかった。

表 5-1: 「外部英語試験を活用して国立B大学に出願したい(志望学部系統別)」平均点、肯定率・否定率

	平均点	肯定率	否定率
人文・社会	3.14	38%	24%
教員養成	3.25	39%	21%
理工	3.17	37%	23%
農・水産	3.13	37%	27%
医・歯	3.48	50%	19%

表 5-2: 「外部英語試験を活用して国立B大学に出願したい(志望学部系統別)」分散分析

変動	平方和	自由度	平均平方	F 値	P 値	判定
グループ間	52.1801	4	13.0450	10.3631	0.0000	**
グループ内	3771.3474	2996	1.2588			
合計	3823.5275	3000				

** : 1%有意 * : 5%有意

表 5-3: 「外部英語試験を活用して国立B大学に出願したい(志望学部系統別)」多重比較検定・Bonferroni

水準1	水準2	統計量	P 値	判定
人文・社会	教員養成	1.7614	0.7827	
人文・社会	理工	0.5193	1.0000	
人文・社会	農・水産	0.0811	1.0000	
人文・社会	医・歯	5.2617	0.0000	**
教員養成	理工	1.1886	1.0000	
教員養成	農・水産	1.8195	0.6894	
教員養成	医・歯	3.7947	0.0015	**
理工	農・水産	0.5925	1.0000	
理工	医・歯	4.6604	0.0000	**
農・水産	医・歯	5.2643	0.0000	**

** : 1%有意 * : 5%有意

表 6: 「外部英語試験を活用して国立B大学に出願したい(男女別)」t検定

	平均点	肯定率	否定率	P値	判定
男子	3.21	41%	23%	0.4245	
女子	3.25	42%	23%		

** : 1%有意 * : 5%有意

表 7-1: 「外部英語試験を活用して国立B大学に出願したい(学年別)」平均点、肯定率・否定率

	平均点	肯定率	否定率
高校1年	3.48	49%	15%
高校2年	3.32	44%	20%
高校3年	2.87	28%	35%

表 7-2：「外部英語試験を活用して国立B大学に出願したい（学年別）」分散分析

変動	平方和	自由度	平均平方	F 値	P 値	判定
グループ間	144.4077	2	72.2038	59.5565	0.0000	**
グループ内	3478.2577	2869	1.2124			
合計	3622.6654	2871				

**：1%有意 *：5%有意

表 7-3：「外部英語試験を活用して国立B大学に出願したい（学年別）」多重比較検定・Bonferroni

水準1	水準2	統計量	P 値	判定
1年	2年	2.8466	0.0134	*
1年	3年	9.9126	0.0000	**
2年	3年	9.2677	0.0000	**

**：1%有意 *：5%有意

3.2 平成 29 年度入試 外部英語試験の利用実績

国立 B 大学では、推薦入試Ⅱおよび一般入試（前期日程・後期日程）で、大学入試センター試験「外国語」を課すすべての学部・学科等が、外部英語試験の利用申請の対象となっているが、平成 29 年度入試の志願者数全体に占める利用申請者の割合は 0.91%（51 人）であった。また、利用申請者の大学入試センター試験「外国語」の平均得点率は 93.0%で、みなし満点と大学入試センター試験「外国語」との得点率の差は、平均 7.0%という結果となった。

3.3 結果の整理

三点の仮説に対しての検証結果を整理したい。

まず一点目の「外部英語試験の入試への導入によって、国立 B 大学を志望する者の半数以上が英語の学習意欲向上につながると考えている」について、調査結果からは全体の 68%が肯定的に捉えており、仮説通りの結果となった。

二点目の「英語の学習意欲と出願意欲との関係性がある」については、両者の間に中程度の相関関係（相関係数 0.64）が見られた。

三点目の「出願意欲が実際の出願行動には結びつきにくい」については、外部英語試験の入試への導入が出願意欲につながると考えている者が 40%程度いたのに対し、実際に国立 B 大学の外部英語試験を申請した者は志願者数全体の 0.91%に留まり、出願意欲と実際の出願行動の割合の間には差が見られる結果となった。

4 考察

先行研究、調査結果、および問題の所在を踏まえ、次の二点について検討したい。

一点目は、大学入試での外部英語試験の利用が、英語学習の教育効果を高めることに寄与する可能性である。国立 B 大学の場合、入試で優遇されるスコア基準が大学入試センター試験「外国語」を満点とみなす高い基準のため、平成 29 年度入試における実際の外部英語試験の利用申請者は志願者全体の 1%程度に留まった。しかし、国立 B 大学のオープンキャンパスにおけるアンケート調査では、全体の 68%が学習意欲の向上について肯定的に捉え、特に、女子、および、「人文・社会」系統、「医・歯」系統の志望者においては肯定的に捉える割合が相対的に高かった。また、出願意欲についても肯定率が全体で 40%に達し、学習意欲と出願意欲の間には中程度の相関関係（相関係数：0.64）があることがわかった。つまり、入試での外部英語試験の利用は、実際の出願行動までにはいたなくても、多くの志望者の英語学習の意欲向上に寄与し出願意欲につながる、すなわち、教育効果を高める制度として意義がある可能性が示唆された。

もう一点は、みなし満点と大学入試センター試験「外国語」との得点率差をどう解釈するかについてである。国立 B 大学の平成 29 年度入試における申請者の大学入試センター試験「外国語」の平均得点率は 93.0%であった。みなし満点との得点率の差は平均で 7.0%となり、申請者は平均で 7.0%のアドバンテージを得ていたことになる。一方で、申請者の得点率を個々に見た場合、中には大学入試センター試験「外国語」の得点率が 80%を下回り、20%以上のアドバンテージを得た者もいた。つまり、数字上は外部英語試験の同一の基準をクリアしている受験生においても、大学入試センター試験「外国語」の得点率には幅があり、必ずしも大学入試センター試験時点での英語力が高いとはいえない者も満点とみなしてしまっている可能性が考えられる。しかし、この点について、数字だけで判断することは難しいとも考えられる。なぜなら、外部英語試験の基準をクリアした者は、先行研究で指摘されているように、その後、英語以外の教科・科目を集中的に学習することが予想されるため、英語については直前の試験対策をせず得点が伸びないという可能性が考えられるからである。従って、みなし満点という基準に見合った英語力があるのかどうかは、入試時点の成績に加え入学後の成績も見ていく必要があるだろう。

また、入試時点で検討できることとしては、高校 3

年間の継続的な英語学習を担保する観点から外部英語試験の受験時期を受験日からどこまで遡って認めるのか（国立 B 大学の場合は、高校 3 年を対象としている⁵⁾）ということが考えられる。また、個別試験で英語を課す（国立 B 大学ではほとんどの学部・学科等において、一般前期試験で英語を課している）ことなどが対応策として考えられるだろう。特に、今後、一般前期試験で英語が課されず、前期試験、後期試験とも共通試験で外部英語試験の優遇措置のある同一の大学を受験する者の場合、入試日から大学入学までの長期間に渡って英語学習の優先順位が下がる可能性があるため、制度設計の際の検討ポイントの一つとなると考えられる。

5 本研究の意義と課題

本研究の意義は、外部英語試験の共通テストへの導入は受験制度の実質化に留まらず、高校生の英語学習の継続的な意欲向上につながるという教育的効果の可能性を示唆した点である。

一方で、国立 B 大学の平成 29 年度入試における外部英語試験の利用者が志願者全体の 1%程度と少数だったため、本研究ではみなし満点と大学入試センター試験「外国語」の平均得点率差の妥当性に言及する分析には至ることができなかった。この点については、出願意欲が高校 3 年よりも高校 1・2 年の方が高かったこと（表 7-1）、また、今後本制度の認知度が進むことで利用申請者数が増える可能性が考えられることから、次年度入試以降のデータを蓄積していく中で、分析視角の拡大を検討していきたい。

注

- 1) 旺文社教育情報センター『2016年度入試 英語外部試験利用状況』，平成28年5月27日，<http://eic.obunsha.co.jp/pdf/exam_info/2016/0526_1.pdf>（2017年2月17日）より。
- 2) 河合塾 Guideline『大学入試における英語の4技能評価の影響』，2017年11月号，<<http://www.keinet.ne.jp/gl/17/11/kawaru.pdf>>（2018年1月15日）より。
- 3) 国立 B 大学は、CEFR (Common European Framework of Reference for Languages ; ヨーロッパ言語共通参照枠) の B2 レベルを参考にしながら、英検準 1 級以上、TOEFL iBT72 点以上、IELTS5.5 以上などを、大学入試センター試験「外国語」の得点を満点とみなすスコア基準を設定している。

4) 文部科学省『平成 28 年度国公立大学入学者選抜確定志願状況』平成 28 年 2 月 18 日，<http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/02/1367317.htm>（2016 年 3 月 3 日）で示された学部系統の区分を利用。

5) 平成 33 年度入試から実施される大学入学共通テストでは、大学入試センターが認定した資格・検定試験について高校 3 年の 4 月～12 月の間の 2 回の試験結果が対象範囲として示されている。

文部科学省『高大接続改革の実施方針等の策定について 大学入学者選抜について』平成 29 年 7 月 13 日，<http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/07/1388131.htm>（2017 年 12 月 28 日）を参照。

参考文献

- 中央教育審議会答申『新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育，大学教育，大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～』2014 年 12 月 22 日 7, 14-16.
- 本多正尚・島田康行・大谷奨・松井亨・白川友紀（2016）「外部英語試験の導入による問題点」『全国大学入学者選抜研究連絡協議会』，（11），102-107
- 教育再生実行会議第三次提言『これからの大学教育等の在り方について』，平成 25 年 5 月 28 日<www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaicei/pdf/dai3_1.pdf>（2017 年 2 月 23 日）
- 文部科学省『英語指導方法等改善の推進に関する懇談会（報告）』，平成 13 年 1 月 17 日 <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/018/toushin/010110.htm>（2017 年 2 月 23 日）
- 文部科学省『高大接続改革の進捗状況について』，平成 28 年 8 月 31 日<http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/08/1376777.htm>（2017 年 2 月 23 日）
- 文部科学省『教育課程企画特別部会における論点整理 補足資料（3）』，平成 27 年 8 月 26 日<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/053/index.htm>（2017 年 3 月 1 日）
- 竹内正興（2016）「共通テストへの外部検定導入が高校現場に与える影響」『大学入試研究ジャーナル』，26, 187-192